

自衛隊機事故の実効ある再発防止策と那覇空港の安全確保へ民間専用化を求める意見書

1月30日午後1時19分ごろ、那覇空港から訓練に離陸しようとした航空自衛隊那覇基地所属F-15戦闘機が前脚とタイヤのつなぎ目を破損し脱輪、滑走路で動けなくなる事故が発生した。

そのために、滑走路が約1時間50分にわたり閉鎖され、民間航空機が目的地の変更や遅延、出発空港への引き返しと欠航を余儀なくされ、少なくとも202便、1万人近い乗客が影響を受け、キャンセルなどで観光や経済関連業界にも大きな損失を与えている。

軍民共用である那覇空港では、自衛隊機の絡む事故による滑走路閉鎖がたびたび発生し、過去5年間でも10件を数えている。

本市議会は、これまでも軍民共用の危険性を指摘して、市民と県民、観光客と利用者の生命と安全を守る立場から繰り返される自衛隊機の重大事故に強く抗議し、那覇空港の民間専用化を求める意見書を13回も決議している。

島嶼県・沖縄の表玄関となっている那覇空港は、2015年の着陸数が77,560回・日平均213回、乗降者数が1,833万人・日平均5万人と、県内、国内外を結び、県民生活や観光・経済活動を支える拠点空港となっている。

沖縄の命綱となっている那覇空港の安全確保は、県民生活と観光・関連産業、沖縄県の発展のためにも必要不可欠な最重要課題である。

然るに、再発防止に不可欠な事故原因が不明のままのF15戦闘機の飛行訓練再開は、再発への不安が高まるだけでなく観光や関連産業などにも深刻な影響を及ぼしかねない。

よって、本市議会は軍民共用の那覇空港の危険性と弊害を改めて示すものとなった今回の自衛隊機の事故と、事故原因が究明されていない中での飛行再開に対し、厳重に抗議するものである。

政府や関係機関においては、事故原因の徹底究明、危険と隣り合わせにある軍民共用那覇空港の実効ある再発防止策を講ずること、民間航空機と利用者の安全確保、観光と経済の発展のためにも同空港の民間専用化を実現するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年（2017年）2月6日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、航空自衛隊那覇基地司令兼第9航空団司令